

平成26年行政事業レビューシート

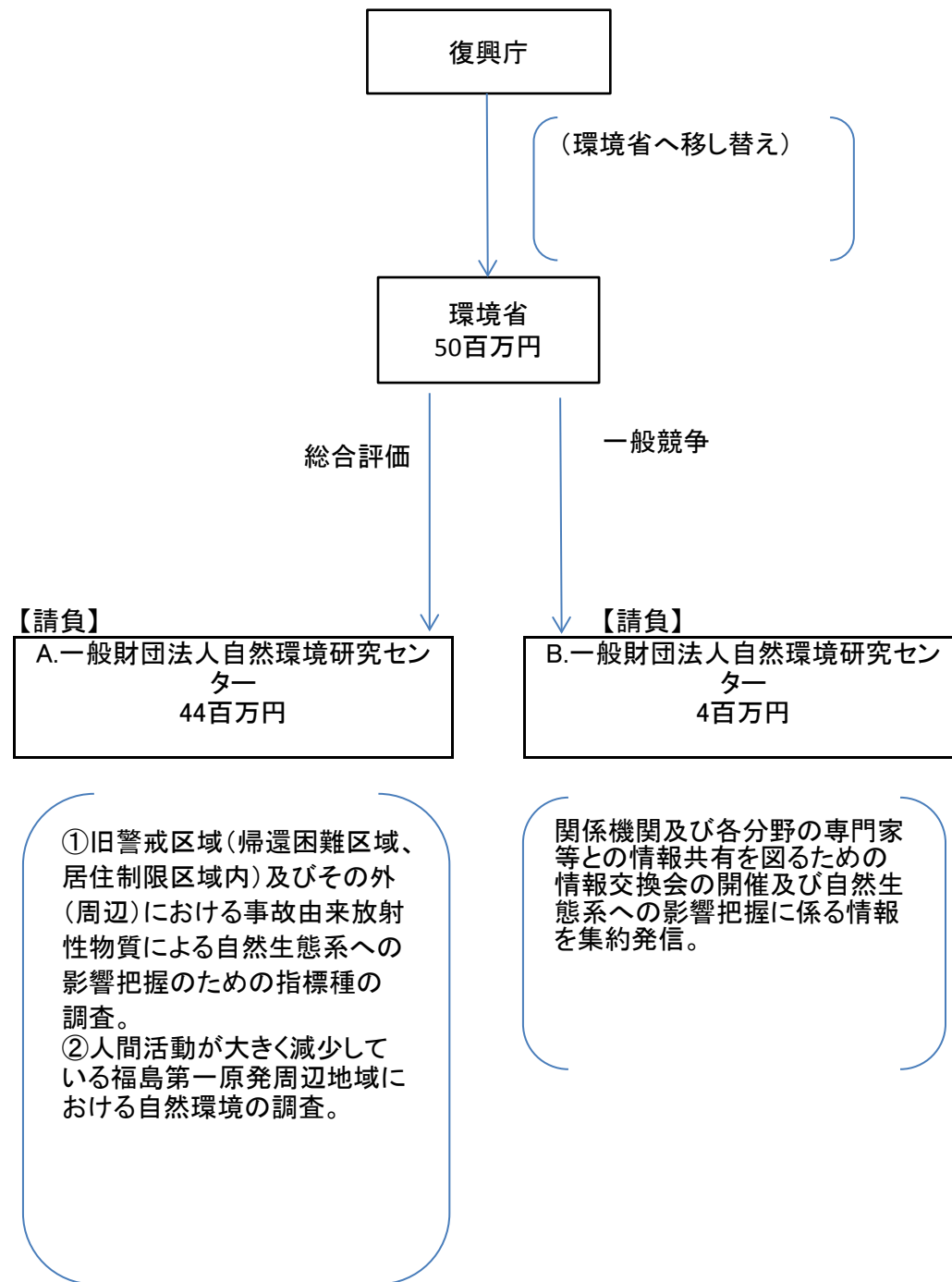
(復興庁)

事業名	放射線による自然生態系への影響調査費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生方針:第3 2(10)②(vi)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査 旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)及びその外(周辺)において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	61	59	103	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	61	59	103	
	執行額		-	-	50	-	-	
執行率(%)		-	-	82.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響を継続して把握することが目的であるため、定量的な目標設定は困難である。定性的目標として継続した調査を行える体制の整備を行う。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	放射線の影響調査を行った試料数		活動実績	試料数	-	-	388	-
			当初見込み	試料数	-	-	380	380
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X=調査にかかる執行額 Y=試料数		単位当たりコスト	千円	-	-	30	30
			計算式	千円/1試料	-	-	11,640/388	11,400/380
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	効率的に長期観測を行うため、「関係者の連携による長期観測の施行的実施」を実施す				
	環境保全調査費	57	101					
計	59	103						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)における生態系影響調査は本事業のみで実施しており、この点で役割分担をしている。また、類似事業として掲げている当該事業は平成26年度に完了するため、その成果について共有予定。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	231	環境研究総合推進費		復興庁	
点検・改善結果	点検結果	本年度の業務発注に当たっては、競争性のある契約方式を選択しており、効率的に事業を実施している。平成25年度は、試料採取において約380件の試料を採取しつつ、継続したモニタリングが効率的に実施できるよう手法の検討を行った。			
	改善の方向性	平成25年度調査結果及び上記検討の結果を踏まえ、長期的にモニタリングを実施できるような体制整備を行い、効率化を図る。			
外部有識者の所見					
<p>予定している事業実施期間の中で所要の成果を出せるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	放射線による自然生態系への影響の把握に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	25	平成25年	新25-054

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



・その他(職員旅費) 1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.一般財団法人自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	18			
旅費	現地調査旅費	10			
印刷製本費	報告書	1			
その他	放射線測定、撮影カメラ他	15			
計		44	計		0
B.一般財団法人自然環境研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画調整等	3			
その他	旅費、印刷製本費、会議費他	1			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	平成25年度放射線影響調査業務	44	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	平成25年度野生動植物への放射線影響ワークショップ開催等業務	4	1	88%